

整理番号	28002
評価対象年度	令和3年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和2年12月23日
事業担当課	子育て支援課
担当者・内線	大岩・4612

《基本情報》

事務事業名	子ども食堂開設応援費		<input checked="" type="checkbox"/> 新規
			<input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	F4 安心して子どもを生み育て、子どもの健やかな育ちを図ります		
基本施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	子どもが	健康に生まれ健やかに育っている。	
個別施策	F4-2 子育て支援の充実を図ります		
個別施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	子育て家庭が	子育ての喜びを実感し、安心して子どもを生み育てている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	現在、子ども・子育て支援事業計画の基本理念である「子どもをみんなで育てる 子育てしやすいまち」の実現に向け取り組んでいる。 子ども食堂は民間による自主的な取組みで、子どもが安心して過ごせる居場所であり、必要な支援につなげる見守りの機能を担っている。子ども食堂の開設を検討している団体や個人が子育て支援課に相談に来た際は、子ども食堂の概要の説明、開設の参考となる資料の提供、食品衛生に関することについては生活衛生課につないでいる。しかしながら、運営面(人員の確保、食材の調達、民間助成金の申請等)については、市の職員には専門的な知識がないため十分に対応できていない。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	地域で子ども食堂を開設したいと思っている団体や個人が、円滑に開設でき、地域で子どもの居場所となる子ども食堂の取組が広がっている。その結果、子どもが地域で見守られるとともに、子どもへの必要な支援につながっている。
課題(どういことをする必要があるのか)	子ども食堂の開設や運営に熟知した者による相談への対応、助言や情報提供等により、子ども食堂の取組が広がり、子どもが地域で見守られるとともに、子どもへの必要な支援につなげる必要がある。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	<p>子ども食堂の運営を熟知した者(長崎市子ども食堂開設応援アドバイザー)が、子ども食堂の開設を検討している個人・団体からの相談に対し、助言、情報提供等を行う。</p> <p>1 アドバイザー 長崎県貧困対策統括コーディネーター</p> <p>2 対象 子ども食堂の開設を検討している個人・団体</p> <p>3 助言内容 子ども食堂の開設に係る次の相談に対し助言する。 (1) 開設支援相談・助言(事業計画、人員体制等) (2) 周知相談・助言(ホームページの作成、LINE・Facebookの活用) (3) 食材調達相談・助言(フードバンクと連携した食材の提供・分配) (4) その他子ども食堂の運営に関する相談・助言・情報提供</p> <p>4 事業費内訳(報償費) @5,000×3h×3日×6件=270,000円 【補助率】 国1/2、市1/2(地域子供の未来応援交付金)</p>
業務量の増減	76時間の増

市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)		<input checked="" type="checkbox"/> 情報共有 <input checked="" type="checkbox"/> 参画 <input type="checkbox"/> 協働					
		民間による自主的な取組である子ども食堂の開設・運営等に係る相談に対し、助言、情報提供等を行う。					
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)					
予算額		金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	270	135				135
	総額	270	135				135
	財源名称	地域子供の未来応援交付金					
成果(活動)指標	指標(単位)	相談に対する開設の割合(%)					
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標値	66%					
	成果指標及び目標値の説明	地域の子どものために開設したいとの思いを持つ個人や団体の相談に対する開設の割合を成果指標とした。課題が明らかとなり開設を見送る者も考慮し、目標値を66%(3分の2)とした。					

評価結果

(1) 今後の事業の方向性と理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>子ども食堂の開設を検討している団体や個人への相談対応にあたっては、子ども食堂の概要の説明、開設の参考資料の提供等を行っているが、事業計画、人員確保、食材調達等運営面については、知識がなく対応できないため、子ども食堂の運営を熟知した者を「子ども食堂開設応援アドバイザー」とし、開設を検討している個人・団体からの相談に対し、助言、情報提供等を行うものである。</p> <p>子ども食堂開設応援アドバイザーの助言を受け、子ども食堂の開設が進むことで、子どもの食事の確保はもとより、子どもたちが安心して過ごせる居場所の提供や、支援が必要な子どもへの支援につながることから事業の実施は適当である。</p> <p>ただし、事業実施に対する意見は次のとおり。</p>	
<p>【市長ヒアリングまでに(予算計上にあたって)整理すべき事項】</p> <p>・子ども食堂に対する市の支援の基本的な考え方を分かりやすく示すこと。</p>	